

福島のリテラシー

(3) 帰還困難区域「十万山」火災報道から考える

coba 2011

浪江山火事デマ拡散

デマ扱い報道の勇み足と危うさ

福島第二原発から北西に約10km、浪江町の帰還困難区域にある十万山（標高448・4m）で4月29日に起きた山林火災。居住制限区域と避難指示解除準備区域が解除（資料1）されてわずか1か月、火災の規模も大きく、林床に沈着した放射性物質が火災により再浮遊、拡散する可能性や、健康への影響を懸念する投稿がインターネットのツイッター（短文投稿サイト）などに流れた。

「帰還困難区域／浪江山火事デマ拡散」。福島民友（以下「民友」）5月3日付け社会面トップ記事の大見出し（縦5段）である。続けて「ツイッターに『関東に放射性物質』」「専門家ら『まどわされないで』訴え」「放射線量目立った変動なし」の見出しを立て、

「火災に伴う放射線量の上昇による健康への影響はない」と断じた。

だが、チェルノブイリ事故後の大規模森林火災の際に放射性物質の再浮遊拡散が起きた事実は広く知られており、また福島第一原発事故後においても、風や雨による放射性物質の再浮遊と2次汚染の可能性を示唆し、今回のような山林火災を想定した事前対応の必要性に言及した研究報告が2014年当時出されている。

関東地方まで放射性物質が飛んだというのは極端としても、測定の態勢も十分でない初期の段階で、民友のデマ扱い報道は世論誘導につながる危うさがあった。

ミリベクレル表示をベクレルに…単位を操作し矮小化

案の定、8日の測定で現場周辺の大気浮遊じん（セシウム137）の濃度上昇（前日比3〜9倍）が確認され、11、12日にはさらに高い濃度を示した（資料2）。

県の測定結果は1日遅れで公表される。したがって8日の結果を10日の紙面で続報として扱うことができた。しかし、新聞各紙で報じたのは毎日新聞（資料3）だけだった。民友は13日の社会面（資料4）で「大気中から0・015ベクレル検出／県『健康に問題ない』と伝えた。見出しに取られたのは双葉町石熊公民館

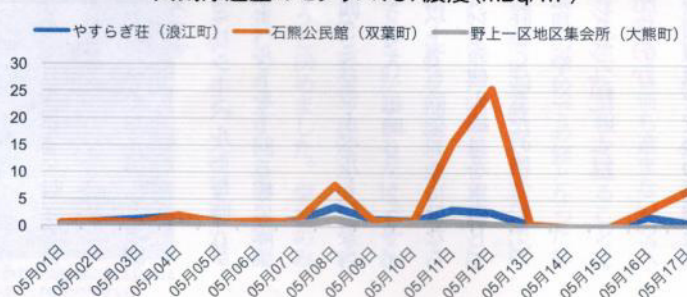
放射線量による区域指定（平成29年3月31日～）



平成29年3月31日に避難指示解除

資料1 浪江町の解除区域と帰還困難区域の概略（「なみえ復興レポート」平成29年5月より）

大気浮遊塵のセシウム137濃度 (mBq/m³)



出典：福島県大気浮遊じん（ダスト）の測定結果より

資料2 大気浮遊じん濃度の推移

問題にはなされた「コラム」とはどのような内容だったか。
5月2日付け「山火事と放射能」は、東電元社員の情報として「汚染の激しい地域のため除染ができていない。火災が起きれば花粉が

の11日の測定値で、県の発表では15・55ミリベクレル／m³となっていたものをわざわざベクレル／m³に直した。1000分の1して0・015とすればいかにも小さく見える。ちなみに、10日の毎日新聞はミリベクレル／m³を用いて報じている。
紀伊民報コラムはデマを書いたか
5月8日の福島県知事定例会見。前述のようにこの日複数の地点で大気浮遊じんの濃度が上がっているが、会見時刻（午前10時から20分）にはこの測定結果はまだわかっていない。
会見では、「山火事による放射性物質拡散の可能性」（5月2日付け）と書いた和歌山県田辺市の夕刊紙「紀伊民報」に対し、読売新聞記者が「客観的な事実としてモニタリングポストの値に変化がないことを発表していただいている。一部の方々にとって、不愉快な内容だと思いが、知事の御感想と、（紀伊民報が）新聞協会に加盟しているれつきとした報道機関なので何か対応される考えはあるのか、その2点について伺いたい」（傍点筆者）と抗議や謝罪の用意はないかと迫った。

